

令和4年度 第2回 大阪市障がい者施策推進協議会 障がい者計画策定・推進部会
議事要旨

日時：令和5年3月17日（金）午後2時～午後4時

会場：大阪市役所 屋上階P1 共通会議室

【議題1 令和4年度大阪市障がい者等基礎調査の結果について】

《 資料1-1から1-7について説明 》

- ・ 発達障がい者支援センター・発達障がい児専門療育機関利用者アンケートについて、親が回答している割合が高く、この調査方法では親と子のニーズがひとまとめとなり、こどもの本当のニーズが見えてこないのではないかと。
- ・ 本来こどもの意見を聞くことは大切であるが、特に小さいこどものニーズ把握は難しい。大きくなってから言語化できるようになることもある。こどもに尋ねても回答してもらえないのかという問題がある。
- ・ 発達障がいは、多様なタイプの人がいるため、調査での回答が代表的な意見であるかを判断するのは難しい。
- ・ 施設入所者あての調査について、施設職員などが記載している割合が高く、入所者の意見がすくい上げられていないおそれがある。また、高齢者の回答割合が高く、若い世代のニーズが見えないのではないかと。
- ・ 精神障がいの場合は、親と本人の希望が乖離していることから、双方のニーズをくみ上げていくことが大切である。
- ・ 日中の過ごし方を尋ねる設問では、ほとんど外出せずに家にいるとの回答が多いという傾向が続いている。就労支援に限定せず生活支援を行う日中活動の場がほしい。
- ・ ヤングケアラーの支援に関して、障がい福祉サービスに繋いでいくことになっているが、親の障がいに対する否認や支援拒否などにより、こどもが支援せざるを得ない状況になっているため、支援方法を十分に検討する必要がある。

【議題2 次回大阪市障がい者等基礎調査の実施に向けた課題について】

《 資料2について説明 》

- ・ 次の基礎調査の際は、精神科病院に入院している人を対象とした調査を実施してほしい。
- ・ 今回の調査量で、調査票の「わかりやすい版」を作成するのは難しいと思う。設問を減らし、かつ答えやすいようにして、知的障がいのある人が自分で回答できる調査票にしてほしい。
- ・ 障がい福祉サービス等事業者調査について、対象事業者が増えたにもかかわらず、回答は増えていない。Webによる回答を進めたほうがよいと思うが、回答数を増やす取組が必要である。

【議題３ 次期大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定について】

《 資料３－１から３－３について説明 》

- ・ 今後、分析も含めて具体的に計画を策定するための議論を進めていくことになるが、障がい福祉課だけではなく、各部局の担当課が調査結果を分析し、今後の施策を提案するなどの取組が必要である。
- ・ 今後の議論の進め方について、議論すべきことがとても多いため、かみ合った議論できるような環境を整備してほしい。大阪府では地域移行の課題を自立支援協議会で議論しており、大きな課題は他の部会において議論するなどの取組も必要ではないか。